

令和6年度 第2回
部活動検討委員会議事要旨

日 時：令和6年12月5日（木）午前10時から正午まで

場 所：東京都庁第一本庁舎 16階 特別会議室S6

委員

東京都教育庁指導推進担当部長
東京都生活文化スポーツ局企画担当部長
東京都中学校長会副会長（中体連担当）（中央区立晴海中学校長）
東京都中学校長会副会長（中文連担当）（練馬区立貫井中学校長）
東京都公立高等学校長協会副会長（都立調布南高等学校長）
東京都立特別支援学校長会理事（都立羽村特別支援学校長）
東京都中学校体育連盟会長（足立区立江北桜中学校長）
東京都高等学校体育連盟会長（都立府中高等学校長）
東京都中学校文化連盟会長（大田区立雪谷中学校長）
東京都高等学校文化連盟会長（都立東久留米総合高等学校長）
公益財団法人日本スポーツ協会地域スポーツ推進部部長
一般社団法人大学スポーツ協会専務理事
公益財団法人東京都スポーツ協会専務理事兼事務局長
日本体育大学スポーツマネジメント学部長
国立音楽大学演奏部参事
東京学芸大学副学長・教授
立教大学スポーツウエルネス学部教授
特別区指導室課長会代表（新宿区教育委員会教育指導課長）
東京都市管理指導室課長会代表（狛江市教育委員会教育部理事兼指導室長）
東京都公立中学校PTA協議会会長

市川 茂
杉山 浩二
藤江 敏郎
佐藤 明子
久保 剛
井上 一仁
金子 哲朗
奥秋 將史
柳 歆子
荒井 篤
金谷 英信
池田 敦司
角田 真司
齊藤 隆志
諸井 重孝
鈴木 聡
松尾 哲矢
坂元 竜二
松岡 弘悟
関口 哲也

事務局

東京都教育庁指導部活動振興担当課長
東京都子供政策連携室総合推進部企画経理担当課長
東京都生活文化スポーツ局総務部企画担当課長
東京都教育庁総務部企画担当課長
東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課長
東京都教育庁人事部勤労課長
東京都教育庁指導部管理課長
東京都教育庁指導部義務教育指導課長
東京都教育庁指導部主任指導主事（部活動振興担当）
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都生活文化スポーツ局総務部企画計理課課長代理
東京都教育庁総務部教育政策課課長代理（団体調整担当）
東京都教育庁総務部教育政策課企画担当主任
東京都教育庁指導部指導企画課課長代理（体育・健康教育担当）
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事

勝山 朗
高橋 暢明
芳賀 敦
木村 優也
前田 哲也
松永 武志
荒木 進太郎
坂本 教喜
大村 賢治
澁谷 創平
齊藤 博之
松本 勝也
中沢 沙織
佐々木 朋哉
信 雅之
濱島 浩二
谷川 圭

1 趣 旨 説 明

【主任指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 区市町村の進捗状況
- ・ 地域移行の目的

2 概 要 説 明

(1) 教育庁

【統括指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 「部活動の地域連携・地域移行シンポジウム」の開催概要
- ・ 「未来へ つなぐ 部活動改革 アンケート」の実施概要及び集計結果
- ・ UNIVAS (一般社団法人 大学スポーツ協会) 及び各大学との協定締結
- ・ 区市町村の進捗状況

(2) 生活文化スポーツ局

【課長】 (次のことについて説明)

- ・ 東京都スポーツ推進総合計画の改定
- ・ 区市町村文化行政担当者や芸術系の大学、芸術文化団体等との各連絡会議の概要
- ・ 区市町村スポーツ主管課長会議や東京都生涯スポーツ担当者研修会の概要

【委員】 学校運動部活動の地域移行は、青少年期のスポーツ環境を整えるために、東京都のスポーツ推進総合計画に位置付ける必要がある。

3 国 の 取 組 状 況

【委員】 スポーツ庁及び文化庁に「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」が設置され、検討が進められている。スポーツ庁及び文化庁のホームページにて、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議 中間まとめ (案)」が公開された。

4 情 報 交 換

「青少年のスポーツ・文化芸術活動の充実に向けて」

【委員 (代理)】 市の教育委員会で情報共有する中で、地域クラブ活動への移行を試行実施している地区や、パブリックコメントを実施しながら進めている地区がある。課題としては、財源の確保や、事務局の設置、受益者負担の理解等が挙げられる。

中学生の多様で豊かな放課後活動は、日々実施されており、現状としては、卒業生や地域の大学から人材の派遣を受けることなどにより指導者を確保し、地域連携を進めている。

【委員】 特別区では、民間企業との連携が多いと感じている。しかし、民間企業においても指導者の確保が課題である。また、各地区では、予算の確保も課題となっている。

部活動は、学校で行われる安心・安全・安価な活動、と家庭や地域に認識されてきた。その中で、部活動を、今後も持続的に発展していくため、大学と連携するなど、様々な取組を各地区で進めている。

子供も大人も高齢者も、スポーツ・文化芸術活動を楽しむ社会を築くという趣旨から、意識の改革も含め、様々な課題の解決に向けて、地区の状況に応じて、取り組んでいきたい。

【委員】 アンケート結果にあるように、子供たちは、地域クラブ活動に参加する場合でも、自宅の近

隣での活動を望んでいる。子供たちは、部活動で達成感を得て、満足している状況が学校現場では見られる。地域移行について、生徒は、イメージできていないのが現状ではないかと考える。

【委員】 本校では、ここ数年、部活動のダンス部を設置してほしい要望が多々あったが、新たな部活動の設置のためには顧問が不足することなどから断り続けていた。今年度、区が地域クラブを立ち上げる際に、本校はダンスクラブ拠点校を引き受けた。当初は、他校の生徒や私服の生徒が学校内に立ち入ることに対して、教員の抵抗感があった。また、保護者も、教員ではない人が指導している際に、例えばはじめがあった場合、誰がそれを解決するのか等、不安があった。実際に取り組んでみたところ、子供たちは楽しみながら生き生きと活動している。先日も、全国的な大会で優秀賞をとる等、盛り上がりを見せている。その結果、地域クラブに対する生徒の認知度も高まってきた。このように、地域クラブ活動を設置することにより、地域移行への認知度が、一層、高まっていくと考える。今後、地域クラブの活動が活発化するにつれ、生徒の認知度は上がるものと思う。

【委員】 生徒の地域移行への認知状況については、区市町村の進捗状況が大きく関係していると考えられる。現状では、地域連携として、外部の指導者が平日・休日の練習を指導しており、地域に移行しても、また別の指導者が指導してくれる、というような意識であると推察する。

【委員】 地域によって連携できる企業や大学が異なるため、指導者の確保に向けた連携の仕方等が地域によって異なってくる。都の校長会で情報共有等をしているが、地域の実態が違う中で、同じ方向で、一体となって進めることに難しさを感じている。

地域移行についての生徒の認知度については、「知っている」と回答している生徒も、実際に体験していなければ実感が伴わないので、内容までは分かっていないのではないかと推察する。また、これまで部活動に参加してきた子供たちの生活スタイルから考えると、所属校以外の学校に移動して活動するイメージをもつことは難しい。生徒たちの認知度を上げていくためには、新たな活動の形をイメージできるような取組が必要ではないか。

【委員（代理）】 高等学校においては、東京都教育委員会が部活動指導員や外部指導者の配置等の事業を展開している。学校によっては、野球部やサッカー部が、地域のクラブチームと連携して合同練習を実施することもあり、地域連携は進んでいる。学校により、課程や学科は多様であるとともに、学校規模や部活動の設置数等も異なるため、各学校の特色に応じた地域連携を実施する必要がある。

アンケートの結果から、子供たちは、部活動に楽しさを求めていることが分かる。学校であれ、地域であれ、楽しさを充足させてあげることが教育的意義である。一方で、地域クラブ活動に関するアンケートで、技能向上を求める意見が上位となっているのは、学校の部活動で、専門的な指導が十分できていないため、地域に求める傾向があるのではないかと推測される。

今後は、地域移行した地域クラブで活動してきた中学生が、高等学校に入学してくるということを念頭に置いておかなければならない。

【委員（代理）】 教員のアンケート結果について、約3/4は指導等に携わりたくないという一方で、約1/4は指導等に前向きな回答がある。緩やかにソフトランディングさせていくためには、この1/4の教員をどう活用していくかというのは大きな鍵となる。認知度を上げるということも、学校の中から発信していくことが効果的であると考えられる。

また、現状の教員の職務は、授業、学級指導、分掌業務、部活動指導などである。地域移行を推進するためには、この1/4の教員が担う業務を、例えば、コーディネーターの役割を担うなど、焦点化する必要がある。プロの団体や企業・団体等と連携できるコーディネーターが増えれば、地域移行の取組は進む。

【委員】 課題として指導者の確保が挙げられるが、大学では、運動部や文化部の学生だけではなく、大学入学前までに経験している学生にも広げなければ、人数的に確保できない。対象を広げるためには、学生に広報していく必要がある。各大学で広報することは難しいため、東京都として大規模な広報を展開してはどうか。

また、地域移行は、運営団体・実施主体・指導者という三層構造であり、実施主体も不足しているのではないかと推察する。指導者の募集や実施主体の団体募集等、東京都が広報キャンペーンを展開していくことで、地域連携・地域移行の取組は進んでいくと考える。

【委員】 日本体育大学においては、来年度の4月から、指導者養成プログラムを構築する予定である。中学校が、指導者としての質を、どの程度、学生に期待しているのか測りかねている。例えば、社会人と

しての教員レベルを求めているのか、一緒に楽しむレベルでよいのか。どのレベルでプログラム化するのか、今後、検討していく予定である。

【委員】 国立音楽大学からは、現在、22名の学生をTEPROに紹介し、都立中学校等の実証事業に関わっている。派遣している学生は、3年生以上で教職課程を受講している学生から選抜している。そのような学生は、指導の際に、基本的な演奏法などを正確に教えられると考えている。

【委員】 東京学芸大学は、昨年度から「自己創造のための体験活動」として、有償・無償ボランティアや、運動部・文化部の指導に携わることを推奨し、そのような活動を単位として認定している。派遣に当たっては、地域連携・地域移行について学生に理解を促した上で、地域の人材として送り出している。令和7年度から、本格的に、より組織的に、学生を派遣できるシステムを構築したいと考えている。

また、他の自治体でシンポジウム等に参加した際には、保護者から、当事者である生徒たちへの説明を、丁寧にしてほしいという意見があった。スポーツであれば、保健体育科の体育理論等の授業と関連させながら、主体である生徒へ周知していくことも考えられる。

【委員】 学校として、大学生が部活動に協力していただけることは非常にありがたいと考えているが、中体連の公式戦では、外部指導者の20歳未満の学生は監督を務められない規定を設けている。責任を負う立場であるため、そのように規定しているが、今後の課題と捉えている。

【委員】 指導等に携わりたい教員がコーディネーターの役割を担い、活躍していただけると、さらに地域連携・地域移行の取組が進むと考えられる。中学校体育連盟等にも組織的にコーディネーターの役割を担っていただけると、よい取組となるのではないかと。

総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団が受け皿となり、推進されていくことが想定される。東京都と日本スポーツ協会及び東京都スポーツ協会が、より連携した取組を進めていただきたい。

【委員】 日本体育大学では、中学校の部活動で一般的に行われている競技・種目だけではなく、様々な競技・種目の部活動やサークルがある。地域移行に当たっては、これまでと同じような部活動の指導というのではなく、もっと広げて、大会を目標とするだけではなく、大学で展開されているニュースポーツ等の種目やレクリエーション的なスポーツ活動を展開できるよう考えていただきたい。

【委員】 平日の部活動とは異なる種目や分野の活動に参加したいとの回答については、新たな活動に挑戦したい生徒の意欲が見てとれるのではないかと。子供たちのスポーツとの関わり方や楽しみ方が多様化していることを、指導者や地域、教員が共通認識しておかなければならない。

【委員】 休日には、平日とは異なる種目や分野の活動を行いたいと69%の子供たちが回答している。他の種目や分野の活動にチャレンジしたいという前向きな気持ちの表れであると捉えられる。実際には、自分がやりたい種目や分野の活動が、学校の部活動にはないことも多いのだろうと推察する。学校の部活動への満足度が高いというのは、ある一面なのではないかと。

【委員】 子供たちが部活動に求めているものは仲間であることがアンケートの結果に出ている。活動場所までの移動の課題もある。教員の働き方改革の一環として部活動を地域移行していきたい意向を強く感じるが、子供たちや保護者は、学校でやってもらいたい希望がある。学校教育の一環として、引き続き部活動を実施し、部活動指導員や外部指導者の一層の活用を検討していただきたい。

【委員】 地域移行ではあるものの、実際には、学校の施設で活動していきることができる。全国各地で地域移行の先行的な取組として、学校の中に、地域の方々が入り、学校の教員等と協力して、子供たちのスポーツ・文化芸術活動を確保している例がある。運営団体や実施主体を確保し、仕組みを構築していくことが必要である。各区市町村の体育・スポーツ協会や、総合型地域スポーツクラブ、少年団など既存のスポーツ団体も存在しているため、日本スポーツ協会・東京都スポーツ協会として支えていきたい。

5 連 絡

【部活動振興担当課長】 本日の御意見を踏まえ、事務局で課題等を整理し、部活動の在り方について検討する部活動検討委員会との連携を調整していく。

次回、第3回は、令和7年2月に開催を予定している。詳細については、後日、連絡する。本日の配布資料及び議事の要旨は、後日、東京都教育委員会のホームページに掲載する予定である。